

## 【学位論文要旨および審査要旨】

氏 名：井 出 文 紀  
学 位 の 種 類：博士（国際関係学）  
学位授与年月日：2004年3月31日  
学位論文の題名：マレーシアにおけるサポ  
ーティングインダストリ  
ー育成政策の考察  
政府主導の工業化戦  
略の成果と課題  
審 査 委 員：朝日 稔（主査）  
板木 雅彦  
竹野 忠弘（名古屋工業大学）

### <論文内容の要旨>

本論文は、アジア諸国の工業化に伴う課題としてしばしば論じられる「サポーターティングインダストリー（以下SI）の育成」に関して、電機・電子産業や国民車産業を中心として工業化を推し進めてきたマレーシアを事例とし、SI概念が登場した背景、SIの現状、政府主導により行われてきた育成政策の変遷と課題を、工業化戦略の展開や、政治・社会的背景と結びつけながら考察したものである。本論文の構成は以下の通りである。

序 章	SIの概念規定と分析視角
第1章	SI研究の展開 研究史的視点をも とに
第2章	マレーシアの工業化戦略の変遷とSI の育成
第3章	SI育成政策の現状
第4章	SI育成政策と企業間リンケージ
終 章	SI育成政策の評価 マレーシアの 工業化戦略の展望
参考文献一覧	

序章では、まずSI概念を、一般的に「最終財産

業の生産活動に必要な原材料、部品、サービスを供給する産業ならびに製造機械産業および機械部品産業の総体」を指すものと定義づけている。マレーシアのSIを分析する際の視座としては、単に経済的・技術的な視点のみならず、政治・社会的な文脈においてもSIの育成に何が期待されてきたのか、また、マレーシアを取り巻く東南アジア諸国連合（ASEAN）の域内貿易自由化や外資によるアジア域内分業の再編、グローバリゼーションの進展のなかで、SI育成策がどのように変貌していくのかという点から考察を行う必要があること、更に、主としてマレー人、華人、インド人から構成されるマレーシアにおいて、SIの育成という問題を考える際には、ここ30年来マレーシアの国家・社会を大きく規定している「プミプトラ政策」との関係という政治・社会的な視点も考慮する必要があることを明らかにしている。その上で、分析に当たって必要な視座として、「ナショナル・リージョナル・グローバル」、「プミプトラ・非プミプトラ」という2つの枠組を示すとともに、その意義を示している。

1章では、アジア諸国を対象にした中小企業研究の萌芽期、1970年代の輸出志向工業化の導入と「国際下請生産」研究の展開、1980年代後半から1990年代にかけて日系アSEMBラーを中心とする外資系製造業がアジアへの本格的な展開を進めていった過程を研究史的な視点から俯瞰することにより、SIという概念が何を意味し、その育成の必要性がいかんして生じてきたかを明らかにしている。「SIの育成」という政策課題は、1980年代から90年代における急激な工業化のなかで生じた構造的な課題とその克服の手段として、進出したアSEMBラー、現地政府、日本政府の3者によって見出されたものであり、日本の製造業において三角形、もしくはピラミッド型といわれる重層的なサプライヤーの層の厚さを意識したものである。さらに、M.E.ポーターや国連貿易開発会議（UNCTAD）における「リンケージ」をめぐる議論などを踏まえながら、今日その意義が世界的

な関心とともに広がりを見せつつあることも指摘している。

2章では、1970年代の輸出志向工業化への転換、1980年代後半の電機・電子産業を中心とした外資系製造業の大量進出、同じく1980年代の「国民車産業」の育成などに特徴付けられる、マレーシア政府の工業化戦略の歴史的展開と、1969年に発生した種族間の対立事件（5・13事件）、1971年のプミプトラ政策の開始、1991年の「ビジョン2020」策定などを主要な内容とする社会政策的な展開などを踏まえつつ、マレーシア政府による工業化・経済発展の戦略のなかで、SIの育成が産業政策的、もしくは社会政策的な課題としていかに位置づけられてきたかを明らかにしている。中でも、1996年に発表された「第2次工業化マスタープラン」において、製造業の高付加価値化と競争力強化のために導入された「クラスター開発」・「マニユファクチャリング++（プラスプラス）」などのコンセプトの特徴と、中小企業育成の重視、さらに、2002年に発表された「中小企業開発計画」における中小企業の位置づけとその育成に向けたビジョン提示などを示しながら、マレーシア政府の工業化戦略において次第にSIの育成が重要視されつつある過程を示している。

3章では、各省庁によるSI育成政策の検討を行うにあたり、第2次工業化マスタープランで中小企業育成のワンストップ・エージェンシーと位置づけられた中小企業開発公社（SMIDEC）を中心に行われている支援策、補助金や低利ローンによる技術開発・訓練活動・IT導入などへの補助政策、担い手となる人的資源開発政策の3つに大別し、その特徴と課題が示されている。SMIDECをはじめとする支援策の課題としては、現地中小企業への支援策に関する情報や、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の進展に代表されるようなマレーシアを取り巻くビジネス環境の変化に関する情報の周知が徹底されていないために、様々な支援策の活用が不十分なものととどまっている点、また、中小企業を対象にしたインフラ整備が遅れて

いる点などを指摘している。補助金および融資制度の課題としては、やはり広報が徹底していないため現地企業の利用が進んでいない点、支援策や機関が多すぎるため利用しづらい制度となっている点、人的資源開発政策の課題としては、学歴重視の風潮と現場での労働や訓練に対する意識の低さ、公的職業教育・訓練機関の技術力の限界と民間ニーズを吸収できる能力の欠如、プミプトラ政策に基づくマレー系住民を優遇する支援策の弊害などが示されている。

4章では、政府によるSI支援策の中でも、とりわけアセンブラーと現地SIとのリンケージの構築を主眼においている、ベンダー育成計画（VDP）、産業リンケージ計画（ILP）、グローバル・サプライヤー・プログラム（GSP）を対象に、担当省庁のデータや筆者が実施した聞き取り・アンケート調査に基づき、制定までの歴史的過程と進展状況、その制度的課題が分析されている。ベンダー育成計画は国民車メーカーのマレー系部品メーカー育成を目的として開始され、その後多くの産業に対象業種が拡大されたもので、アSEMBリーメーカー（アンカー）企業85社、現地SI（ベンダー）企業296社が参加するプログラムにまで成長したものである。しかしながら、対象業種がマレー系SIのみに限定されており、華人系企業が参加できない点、外資系アンカーとの相互信頼関係の構築が困難である点、アンカー企業への負担が過大である点、プログラムの中核を担ってきた国民車メーカーに対する排他的な保護の継続が困難になり、今後の経営環境に不安がある点、産業の技術特性ゆえに現地調達や現地SIへの技術移転が進みにくい点などが課題である。その上で、近年新たに開始されたILP、GSPの特徴や、日本の業界団体により行われているSI支援活動に関しても、筆者の聞き取り調査結果を踏まえた形で成果、課題が検討されている。なかでも、金属加工や金型、鋳鍛造などをはじめ、「工業のコモン・ルーツ」として複数のリーディング産業の共通の基盤となっている、より狭義のSI概念からリンケージ育成

政策を検討した場合、あくまでも従来の支援策は、アセンブラーとSIを1社対1社の関係で捉える企業間リンケージにとどまっております、今後は産業間リンケージの構築を念頭に置いた複数の産業・企業による支援策の提供、さらに、これらの担い手を育成する人材育成政策との補完関係の構築が必要であることが示されている。

終章では、これまでの分析を総括するため、UNCTADが用いた「リンケージ・トライアングル」モデルをもとに、マレーシアのSI育成政策を評価したうえで、とりわけ自動車産業に顕著な、政府による産業介入的かつプミプトラ政策に基づくSIの支援策と、それとは一線を画する動きとして存在する、ペナン州における外資系アセンブラーと州政府との協力関係やペナン技能開発センター（PSDC）の取り組みとを比較しながら、成果と課題を論じている。中国に代表される周辺諸国の急激なキャッチアップに伴い、労働集約的工程における競争優位は失われつつあり、AFTAをはじめとする貿易自由化の波の中で保護的な産業政策を講ずる余地も次第に減少している。また、マレーシアに展開している外資系製造業は、アジア域内分業の再編に向けて動き出しており、中にはマレーシアからの撤退や中国へのシフトを開始する企業も現れ始めている。そのような状況の中で、マレーシア政府が提供するSI支援策は、急激な工業化の中で生じた構造的課題の克服と産業構造の高度化を目指し、国際競争での生き残りを図ろうとするものである。しかしながら、支援策の多くは、マレーシア独自の社会・政治的背景に基づく「プミプトラ政策」との結びつきが深いゆえに、マレー系に対する支援が中心であることや、フルセット型に国民車産業を育成するため政府主導で手厚い保護を行ってきたことなど、多くの点でトライアングル上の歪みが生じている。その一方で、ペナン州の取り組みは、州政府・外資系企業・現地SIの緊密な協力関係、産業界主導での人材育成機関の存在などの要因から成功を収め、「最適慣行」として一定の評価を受けている。

このリンケージモデルに基づく両者の比較が示唆する課題としては、産業介入的な政策手段の余地が減少しつつある中での支援策のあり方の再検討と、プミプトラ政策との整合性の問題、SI支援のワンストップ・エージェンシーの構築と重複する支援制度の合理化、進出している外資系企業との対話に基づく支援対象分野の絞込みと「基盤的産業」の重視、複数の産業や企業による共同でのSI支援策の模索などが挙げられている。

そして、これらの支援策の成功が今後の工業化の進展には不可欠であり、マレーシアの経済成長を規定していくものとなると結論付けられている。

#### < 論文審査の結果の要旨 >

本論文の意義は、まず第1に途上国の工業化という、第二次大戦後新たに政治的独立を遂げた多くの国々の共通課題を取り上げ、それをその基盤となるサポーティングインダストリー（SI）の整備、確立に焦点をあてた政策を実施してきた、マレーシアのマハティール政権の極めてユニークで骨の折れる取り組みを例にとりて解明している著者の着眼点にある。途上国の工業化をアジアにおいて見ていこうとする視角は多くの研究者が試みていることであるが、マレーシア経済に着目する研究者はわが国では極めて少ない。それはプミプトラ政策というマレー人優先の政策を実施しているという特異な社会的、文化的、政治的風土もあって、敬遠されがちであった。しかし、近年は韓国、台湾、シンガポール、香港などのNIESの次に位置するものとして、マレーシアやタイは次第に注目を集めだしている。こうした変化をも先読みしたように、修士課程から一貫してマレーシアの工業化に着目し、研究を進めてきた著者の着眼点の良さが本論文の中に随所に見られる。今日のポスト冷戦時代において、世界的に宗教的、民族的（エスニックな）、文化的などの違いによる国家の統一維持の困難や対立の激化を見るとき、むしろ国内に異質なものを多く抱えながら、多様性

を重視することのほうが普通であることを思い知らされる。そうした意味でもマレーシア経済に着目し、その工業化の独特の取り組みを扱った著者の先駆性は光っているし、極めて今日的な課題でもある。

第2に、マレーシアの工業化路線の特異性はその基盤になるSIの整備、育成においている点である。SIは見た目の華やかな輸出志向型工業化を表面に出すわけでもなく、また即効性を追求ものでもなく、どちらかというと、地道で骨の折れるものである。しかし、SIは経済のグローバル化が進み、多国籍企業による世界的な生産展開、企業内国際分業にせよ、企業間提携にせよが進むと、そのための共通の基盤として大いに注目を集めることになる。そうした意義を踏まえて、SIの整備、育成のメリット、デメリット、そしてその成否を緻密に論理立てかつ実証的に検討したことは大いに評価される。しかも著者の目配りはそれに止まらない。わが国は中小企業の裾野が広くかつ深いことでもよく知られている。そしてそれが部品サプライヤーとしてアセンブリーメーカーの下請として組織されたことが、日本メーカーの強い国際競争力の基礎になった。そうした日本の中小部品サプライヤーとの比較をも射程において、中小企業の国際比較をする視点を織り込んでいる。このことは、この論文を単にマレーシア経済の分析に留めない、国際的な広がりや繋がり、また国際的比較を可能にして、多くの研究者への参考になっている。その点での著者の問題提起と貢献は大きい。

第3に、その現実的で実証的な視点である。こうしたテーマの追求にあたっては、理論的な論理能力もさることながら、現実のマレーシア経済に関する正確な認識やデータ等を利用した緻密な分析と証明が求められるが、著者は数度にわたって現地調査をおこなって、アンケートやインタビューに基づく資料の作成と補充をおこない、それと公式統計との整合性に注目している。その結果、本論文をさらに興行きの深いものに仕上げている。

こうした著者の実証精神や公式統計に頼らない研究姿勢は今後研究をさらに発展させる上で大事な財産になりうる。こうした基本を身につけたことも本論文の副産物である。その結果、多くの新しいファクトファインディングを得ている。そしてこうした事実から統計の加工や分析視点の絞り込み、さらにはそれらの含意について考察し、説明していく力を確実につけてきている。

第4に、マレーシアの工業化戦略の展開を歴史的に丹念に時系列に沿って叙述するというオーソドックスな方法を使っている。政策の策定と実施の過程を克明に歴史的変遷に沿って叙述するには、問題を総合的に把握し、その進展と後退の両面を正確に評価する視点と力が求められる。そこでは、経済ばかりでなく、政治や制度や文化などに関する関心や知識も必要になる。とりわけ、プミトラ政策という極めて特異な政策を実施してきたマレーシアにあっては、歴史的な視点から全体の発展をその相対的な地位を確定していることが特に求められる。こうした歴史的な視点をもったことが本論文の価値を大いに高め、後学の研究者への水先案内になろう。その意味でも本論文がマレーシアの工業化、とりわけSI育成の歴史に関する格好のガイドとなるだろう。

最後に、本論文での著者の洞察力の鋭さや論理展開の正確さと破綻のなさ、随所に見られる独創力豊かな発想やユニークな視点である。これらは研究論文を書く際の成功の必須条件だが、著者は抑制の利いた見事な叙述と統計処理の正確さ、既存の研究論文にたいする間違いのない引用や原典への典拠などによって、論文の体裁をよく整えている。これらは研究者として大成するために最初のうちに身につけておかなければならないものであり、その点での著者の修行とマスターは確かなものである。

以上、本論文の基本的な価値に関して述べたが、同時に、不十分さや今後深めて欲しい点も散在する。第1は著者の既存の研究成果を見る視点が、極めて抑制された配慮の行き届いたものになって

いて、もっと大胆にそれらの不十分さを指弾するくらいに攻撃的であっても良いのではと思われる部分もある。いたずらに攻撃的であってよいわけではないが、自らのオリジナリティを強調するためには、そうしたことが求められることもでてくる。そうした意味では、将来マレーシア経済全般に関する総括的な検討と、その中で自己の位置づけを明確にする仕事に一度取り組んだら、さらに本論文の成果を発展させることができるのではという思いがする。第2に本論文はマレーシアの工業化をSIの育成というところに焦点をあてて深く分析したが、そこから抜け落ちている問題に関してである。たとえば、近年の動向は中国の生産レベルでの発展が顕著だが、これとマレーシアでのSI育成戦略との関係である。これはグローバル下でのアジアにおける生産のネットワーク形成という観点からも興味ある課題になるだろう。第3に情報化の進展とこのSI戦略の関係である。この点では、著者は本論文には採用しなかったが、IT化とマレーシアとの関係を論じた論文が別にある、そうした方向をさらに発展させると、今後のポスト・マハティール体制下の政策課題と戦略目標が見えてくる。これも深めて欲しい課題である。第4に工業化とたとえば農業などの他部門との関連である。マレーシア経済全般のなかで工業化のためのSI育成がどう関連するか、こうした産業的広がりをもつと、本論文で集中的に扱ったSI戦略の意義がさらに明確になり、浮き彫りにされてくるのではないかと考えるのは、審査委員だけの感想ではないと思われる。これらは本論文の価値を十分に認めた上で、今後発展させて欲しい点

であり、著者が本論文でやり遂げた力と水準からして、十分にその課題を達成することは可能だと確信する。

#### < 審査委員会の結論 >

審査委員会は3人による審査に加え、2004年2月6日には公開審査会を実施して、本人からの詳細な内容の報告を基にして、参加者からの忌憚のない意見の開陳や質疑、意見交換を行った。その結果も踏まえて、審査委員会は、本論文が立命館大学学位規程第18条第2項に基づく博士（国際関係学）に値するとの結論に達した。

#### < 試験または学力確認の結果の要旨 >

申請者は2003年3月に国際関係学博士課程後期課程の必要単位を全て取得した。論文の内容と水準に加えて、公開審査会での報告、質疑応答においても申請者が論文内容に関して深い理解を有し、かつ説得力ある説明をおこなった。また、申請者は本論文の作成にあたってマレーシアでの現地調査とインタビューを行い、また英語文献を多数利用するとともに本論文の要旨を英語で提出しており、英語に関して十分な能力を有するものと判断する。さらに、同規程第25条第2項該当者であることから、筆記試験による学力確認を免除した。

審査委員会は、以上の諸点を総合的に判断して、審査論文は本学学位規程第18条第2項により、博士（国際関係学）の学位を授与することを適当と認める。